2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	東京センチュリー株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	8439	URL	https://www.tokyocentury.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長 CEO	(氏名)	藤原　弘治
問合せ先責任者	(役職名) 取締役　専務執行役員 CFO（兼）CHRO（兼）共同CSO	(氏名)	平崎　達也　(TEL) 03(5209)6710
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	779,910	12.5	90,294	24.5	102,062	32.1	68,514	△26.2
2026年３月期中間期	693,280	4.1	72,519	28.8	77,233	21.3	92,799	115.2

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　121,292百万円(　701.1%)　2026年３月期中間期　15,141百万円(　△91.7%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	140.10	139.72
2026年３月期中間期	190.04	189.35

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,512,628	1,360,064	16.3
2026年３月期	7,214,810	1,252,593	15.5

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　1,225,211百万円　2026年３月期　1,120,503百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	36.00	―	44.00	80.00
2027年３月期	―	52.00			
2027年３月期(予想)			―	52.00	104.00

(注１)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
配当予想の修正については、本日（2026年11月９日）公表いたしました「2027年３月期通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当および期末配当予想の修正等に関するお知らせ」をご覧ください。

(注２)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	145,000	30.3	296.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年11月９日）公表いたしました「2027年３月期通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当および期末配当予想の修正等に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	492,113,280株	2026年３月期	492,113,280株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,954,569株	2026年３月期	3,351,414株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	488,936,783株	2026年３月期中間期	488,327,462株

（注）当社は「株式給付信託（BBT-RS）」制度を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT-RS）」制度として信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期 1,520,881株、2026年３月期 1,690,526株）を含めております。また、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託（BBT-RS）」制度として信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期 1,684,963株、2026年３月期中間期 1,845,448株）を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

・決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。
なお、2026年11月12日（木）に決算説明会の開催を予定しております。

○社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る１株あたり配当金の金額は以下のとおりであります。

第１回社債型種類株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2027年３月期	―	0.34			
2027年３月期(予想)			―	4.75	5.09

第２回社債型種類株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2027年３月期	―	0.34			
2027年３月期(予想)			―	4.75	5.09

第３回社債型種類株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2027年３月期	―	0.34			
2027年３月期(予想)			―	4.75	5.09

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（追加情報） ……10
（中間連結損益計算書関係） ……11
（セグメント情報等） ……12

１．経営成績等の概況

※「１.経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は前年同期比866億円（12.5%）増加し7,799億円、売上総利益は、海外ビジネス部門及びトランスポート部門での増益を主因に前年同期比304億円（19.5%）増加し1,859億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比126億円（15.2%）増加し956億円となりました。主な要因は、海外ビジネス部門及びモビリティ部門の人件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は前年同期比71億円（149.7%）増加し118億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の増加であります。

これらにより、経常利益は前年同期比248億円（32.1%）増加し1,021億円となりました。

また、特別損益は前期計上のロシア関連保険和解金の剥落を主因に前年同期比614億円（97.3%）減少し17億円の利益、法人税等は前年同期比154億円（36.1%）減少し272億円、非支配株主に帰属する中間純利益は前年同期比31億円（62.3%）増加し80億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比243億円（26.2%）減少し685億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当中間連結会計期間158.29円／米ドル（2026年１月～６月）、前中間連結会計期間148.41円／米ドル（2025年１月～６月）であります。

（セグメント別業績の概況）

当社グループは、2026年４月１日付の組織・体制の刷新に伴い、顧客起点のビジネス推進を担うフロント部門（国内ビジネス・海外ビジネス）と、高度なソリューションを提供するプロダクツ部門（社会インフラ・トランスポート・モビリティ・企業投資）を有機的に連携させ、事業間シナジーの創出と顧客・社会への価値提供力の向上を図るため、報告セグメントを変更いたしました。

これに伴い、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」の５セグメントから、「国内ビジネス部門」、「海外ビジネス部門」、「社会インフラ部門」、「トランスポート部門」、「モビリティ部門」及び「企業投資部門」の６セグメントに変更しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

また、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の区分方法により作成したもので比較しております。

［国内ビジネス部門］

売上高は前年同期比180億円（7.9%）増加し2,470億円、セグメント利益は35億円（26.6%）増加し164億円となりました。主な増益要因は、パートナーとの共同事業の取込利益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比352億円（2.7%）減少し１兆2,725億円となりました。

［海外ビジネス部門］

売上高は前年同期比344億円（35.3%）増加し1,319億円、セグメント利益は34億円（48.7%）増加し103億円となりました。主な増益要因は、連結子会社のCSI Leasing, Inc.における大型ITAD(IT Asset Disposition)案件の受注や堅調なリース取引による北米の利益伸長による増益であります。セグメント資産残高は前期末比625億円（6.8%）増加し9,886億円となりました。

［社会インフラ部門］

売上高は前年同期比２億円（0.3%）減少し890億円、セグメント利益は８億円（14.5%）増加し65億円となりました。主な増益要因は、不動産事業における売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比414億円（3.8%）増加し１兆1,254億円となりました。

［トランスポート部門］

売上高は前年同期比259億円（24.6%）増加し1,314億円、セグメント利益は336億円（53.6%）減少し290億円となりました。主な減益要因は、航空機事業における機体売却益の増加及び船舶事業における売船による収益の増加があった一方、前年同期に計上したロシア関連保険和解金の反動減によるものであります。セグメント資産残高は前期末比1,449億円（6.4%）増加し２兆3,935億円となりました。

［モビリティ部門］

売上高は前年同期比102億円（6.2%）増加し1,749億円、セグメント利益は42億円（62.1%）増加し109億円となりました。主な増益要因は、前年同期に計上した無形固定資産の減損損失の反動に加え、中古車価格の上昇等に伴う車両売却益の増加及びレンタカー事業におけるインバウンド向けレンタカー収益等の増加であります。セグメント資産残高は前期末比325億円（5.9%）増加し5,809億円となりました。

［企業投資部門］

売上高は前年同期比12億円（34.2%）増加し46億円、セグメント利益は５億円（33.8%）増加し21億円となりました。主な増益要因は、パートナーとの共同事業の取込利益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比８億円（0.9%）増加し928億円となりました。

セグメント利益

（単位：億円）

セグメントの名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内ビジネス部門	130	164	35	26.6
	海外ビジネス部門	69	103	34	48.7
	社会インフラ部門	57	65	8	14.5
	トランスポート部門	626	290	△336	△53.6
	モビリティ部門	67	109	42	62.1
	企業投資部門	16	21	5	33.8
その他・調整額		△37	△68	△31	―
中間連結損益計算書計上額		928	685	△243	△26.2

セグメント資産残高

（単位：億円）

セグメントの名称		前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内ビジネス部門	13,077	12,725	△352	△2.7
	海外ビジネス部門	9,261	9,886	625	6.8
	社会インフラ部門	10,839	11,254	414	3.8
	トランスポート部門	22,487	23,935	1,449	6.4
	モビリティ部門	5,484	5,809	325	5.9
	企業投資部門	920	928	8	0.9
その他		1,040	886	△154	△14.8
セグメント資産残高合計		63,107	65,423	2,316	3.7

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比2,978億円（4.1％）増加し７兆5,126億円、セグメント資産残高は前期末比2,316億円（3.7％）増加し６兆5,423億円となりました。負債合計は、前期末比1,903億円（3.2％）増加し６兆1,526億円、有利子負債は、前期末比2,133億円（4.1％）増加し５兆3,558億円となりました。

純資産合計は、前期末比1,075億円（8.6％）増加し１兆3,601億円となりました。主な要因は、利益剰余金が469億円増加、為替換算調整勘定が459億円増加したことであります。

この結果、自己資本比率は16.3％となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当中間連結会計期間末162.45円／米ドル（2026年６月末）、前連結会計年度末156.54円／米ドル（2025年12月末）であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2027年３月期通期の連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益（※１）
	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	123,000	251.66
今回修正予想（B）	145,000	296.06
増 減 額（B－A）	22,000	―
増 減 率（　％　）	17.9	―
（参考）前期連結実績（2026年３月期）	111,299	227.82

（※１）１株当たり当期純利益は、社債型種類株式に係る優先配当金を控除して算定しております。

2026年８月３日に公表いたしましたとおり、当社の連結子会社であるTC Skyward Aviation U.S.,Inc.の発行済株式総数の50％を伊藤忠商事株式会社へ譲渡することに伴い、当社連結決算においては、子会社株式の売却に伴う特別利益として650億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益への影響額として380億円程度、当社個別決算において、子会社株式の売却に伴う特別利益として850億円程度を見込んでおります（※２）。本株式譲渡による業績への影響のほか、今後の事業環境等を総合的に勘案した結果、2026年５月11日公表の通期業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益）を上方修正いたしました。詳細は本日（2026年11月９日）公表の「2027年３月期通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当および期末配当予想の修正等に関するお知らせ」をご覧ください。

（※２）2026年８月３日の公表時点で、当社連結決算においては、子会社株式の売却に伴う特別利益として500億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益への影響額として300億円程度、当社個別決算において、子会社株式の売却に伴う特別利益として700億円程度を見込んでおりましたが、算出の前提としていた為替レートに対して円安となっていること等を踏まえ、見込額が増加しております。

②期末配当予想の修正

【普通株式】

	年間配当金		
	第２四半期末	期　末	合　計
前 回 予 想	45円00銭	45円00銭	90円00銭
今回修正予想		52円00銭	104円00銭
当 期 実 績（2027年３月期）	52円00銭		
前 期 実 績（2026年３月期）	36円00銭	44円00銭	80円00銭

【社債型種類株式】

第１回社債型種類株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
2027年３月期	―	０円34銭			
2027年３月期（予想）			―	４円75銭	５円09銭

第２回社債型種類株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
2027年３月期	―	０円34銭			
2027年３月期（予想）			―	４円75銭	５円09銭

第３回社債型種類株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
2027年３月期	―	０円34銭			
2027年３月期（予想）			―	４円75銭	５円09銭

（注）各社債型種類株式の配当については、2026年８月３日公表の「第三者割当による社債型種類株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載の発行要項に基づき、決定しております。

なお、本資料に記載されている各予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績や配当は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,478	258,230
割賦債権	197,021	215,343
リース債権及びリース投資資産	1,588,984	1,584,682
営業貸付債権	361,709	328,427
営業投資有価証券	427,988	443,305
賃貸料等未収入金	72,322	66,648
有価証券	100	100
棚卸資産	41,670	37,140
その他の流動資産	315,287	306,473
貸倒引当金	△8,609	△9,896
流動資産合計	3,217,955	3,230,457
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,837,562	3,023,318
賃貸資産前渡金	135,150	181,669
その他の営業資産	128,768	125,652
建設仮勘定	10,218	18,346
社用資産	31,926	37,332
有形固定資産合計	3,143,626	3,386,319
無形固定資産		
賃貸資産	2,705	2,386
のれん	56,245	67,748
その他の無形固定資産	34,028	35,209
無形固定資産合計	92,979	105,344
投資その他の資産		
投資有価証券	615,698	644,073
破産更生債権等	3,152	2,974
繰延税金資産	43,689	41,551
退職給付に係る資産	4	258
その他の投資	99,480	103,366
貸倒引当金	△3,095	△2,925
投資その他の資産合計	758,930	789,298
固定資産合計	3,995,536	4,280,961
繰延資産	1,319	1,209
資産合計	7,214,810	7,512,628

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,956	176,828
短期借入金	404,965	507,508
1年内償還予定の社債	156,108	239,017
1年内返済予定の長期借入金	1,041,539	1,011,683
コマーシャル・ペーパー	318,787	320,067
債権流動化に伴う支払債務	12,500	15,800
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	5,070	4,276
未払法人税等	23,080	18,407
割賦未実現利益	22,072	25,527
賞与引当金	5,452	6,669
役員賞与引当金	438	306
役員株式給付引当金	199	70
その他の引当金	437	636
その他の流動負債	178,505	176,113
流動負債合計	2,393,114	2,502,911
固定負債		
社債	982,155	1,098,611
長期借入金	2,214,978	2,154,326
債権流動化に伴う長期支払債務	6,380	4,481
繰延税金負債	100,241	108,577
役員退職慰労引当金	243	272
役員株式給付引当金	177	319
メンテナンス引当金	733	773
その他の引当金	841	1,326
退職給付に係る負債	9,625	10,055
その他の固定負債	253,726	270,909
固定負債合計	3,569,103	3,649,652
負債合計	5,962,217	6,152,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,547	68,682
利益剰余金	665,085	712,020
自己株式	△3,893	△3,462
株主資本合計	798,869	858,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,707	41,476
繰延ヘッジ損益	6,950	12,519
為替換算調整勘定	264,812	310,684
退職給付に係る調整累計額	2,162	2,160
その他の包括利益累計額合計	321,634	366,841
新株予約権	1,775	1,492
非支配株主持分	130,314	133,360
純資産合計	1,252,593	1,360,064
負債純資産合計	7,214,810	7,512,628

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	693,280	779,910
売上原価	537,771	594,032
売上総利益	155,509	185,878
販売費及び一般管理費	82,989	95,584
営業利益	72,519	90,294
営業外収益		
受取利息	903	1,520
受取配当金	909	1,004
持分法による投資利益	8,339	18,468
その他	487	530
営業外収益合計	10,640	21,524
営業外費用		
支払利息	5,357	7,749
為替差損	275	1,648
その他	294	358
営業外費用合計	5,926	9,756
経常利益	77,233	102,062
特別利益		
受取和解金	―	1,290
ロシア関連保険和解金	※1 75,149	―
その他	351	583
特別利益合計	75,501	1,874
特別損失		
投資有価証券評価損	268	75
固定資産処分損	99	62
減損損失	※2 11,777	―
その他	287	60
特別損失合計	12,431	198
税金等調整前中間純利益	140,302	103,737
法人税等	42,561	27,205
中間純利益	97,741	76,532
非支配株主に帰属する中間純利益	4,941	8,017
親会社株主に帰属する中間純利益	92,799	68,514

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	97,741	76,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,411	△5,889
繰延ヘッジ損益	△5,350	5,310
為替換算調整勘定	△85,095	44,982
退職給付に係る調整額	△25	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,538	332
その他の包括利益合計	△82,599	44,760
中間包括利益	15,141	121,292
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,998	113,722
非支配株主に係る中間包括利益	4,143	7,570

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2026年９月18日付で、農林中央金庫及び伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当による社債型種類株式を発行し、払込金額総額12,000百万円を受領いたしました。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,000百万円増加いたしました。

また、同日付で会社法第447条第１項及び第３項並びに第448条第１項及び第３項の規定に基づき、資本金6,000百万円及び資本準備金6,000百万円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

この結果、当中間連結会計期間末において、その他資本剰余金が12,000百万円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（当社の連結子会社における航空機の購入契約）

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2026年6月30日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディー機を中心とした航空機193機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2033年までに随時納入が行われる予定であります。

なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は1,795,796百万円(11,054百万米ドル)であります。

また、2026年10月15日付で、エアバス社に対し航空機75機を発注することを決議いたしました。本件発注する機体は、2032年～2035年にかけて随時納入が行われる予定であります。

（重要な子会社の株式譲渡契約）

当社は、2026年８月３日付で伊藤忠商事株式会社との間で締結した基本合意書に基づき、2026年９月２日付で、当社の連結子会社であるTC Skyward Aviation U.S., Inc.の株式の50%を伊藤忠商事株式会社に譲渡することに関する株式譲渡契約を締結しました。

本株式譲渡の実行により、TC Skyward Aviation U.S., Inc.及びその子会社であるAviation Capital Group LLCは当社の連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となる予定です。

また、本株式譲渡等に伴い、「親会社株主に帰属する当期純利益」への影響額は380億円（※）程度の増益になると見込んでおります。なお、当該影響額は、2026年11月に上記株式譲渡が計画どおり完了することを前提としており、今後の為替の変動その他の要因により変動する可能性があります。

（※）2026年８月３日の公表時点では、親会社株主に帰属する当期純利益への影響額を約300億円と見込んでおりましたが、算出の前提としていた為替レートに対して円安となっている足元の為替水準等を踏まえ、影響額が増加しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　ロシア関連保険和解金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の連結子会社Aviation Capital Group LLC（米国・カリフォルニア州 以下、ACG）は、ロシアの航空会社向けにリースしていた機体及びロシアの航空会社を実質与信先とする融資・融資保証に係る債権に対して、回収の見通しが立たない状況となったため、2023年３月期に特別損失を計上いたしました。

その後、ACGは、当該ロシアの航空会社向けリース機体及び融資、融資保証に係る債権に関して付保していた保険契約に基づき、保険会社に対してその支払の請求を求めて訴訟手続きを進めてまいりましたが、前中間連結会計期間において、一部の保険会社と和解し、合計506百万米ドルの保険和解金を受領し、同額の円貨相当額を特別利益として計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※２　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

中間連結損益計算書に計上している減損損失は、主として当社の連結子会社におけるシステム開発計画の見直しによるものであり、10,898百万円を特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

３　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年3月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（セグメント情報等）

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、2026年４月１日付の組織・体制の刷新に伴い、顧客起点のビジネス推進を担うフロント部門（国内ビジネス・海外ビジネス）と、高度なソリューションを提供するプロダクツ部門（社会インフラ・トランスポート・モビリティ・企業投資）を有機的に連携させ、事業間シナジーの創出と顧客・社会への価値提供力の向上を図るため、報告セグメントを変更いたしました。

これに伴い、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」の５セグメントから、「国内ビジネス部門」、「海外ビジネス部門」、「社会インフラ部門」、「トランスポート部門」、「モビリティ部門」及び「企業投資部門」の６セグメントに変更しております。

変更後の報告セグメントの内容は以下の通りです。

(1) 国内ビジネス部門…… 国内における情報通信機器、事務用機器等のリースや各種サービス、リユース・リサイクルのサーキュラービジネスなど、各種事業等

(2) 海外ビジネス部門…… 海外における情報通信機器等の多様なアセットを対象に、FMVリースやファイナンス、IT機器処分を中心としたライフサイクルサービスなど、モノのライフサイクル全般に関連する各種事業等

(3) 社会インフラ部門…… 国内外の不動産（オフィスビル、データセンター、ホテルなど）、再生可能エネルギー領域を対象とした事業運営、リース・ファイナンス及びアセットマネジメント、各種事業等

(4) トランスポート部門… 国内外における航空機、船舶等を対象としたリース・ファイナンス及びアセットマネジメント、各種事業等

(5) モビリティ部門…… 国内外における法人・個人向けのオートリース及びレンタカー、車両の整備・サービスなど、モビリティのライフサイクル全般に関連する各種事業等

(6) 企業投資部門…… 国内外におけるエクイティ・メザニン等の企業投資及び投資先企業のバリューアップ支援、ファンドの組成・運用、各種事業等

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	国内ビジネス	海外ビジネス	社会インフラ	トランスポート	モビリティ	企業投資				
売上高										
外部顧客に対する売上高（注）４	229,042	97,488	89,201	105,506	164,681	3,434	3,924	693,280	－	693,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	362	102	0	51	390	－	296	1,204	△1,204	－
計	229,405	97,591	89,202	105,557	165,072	3,434	4,221	694,485	△1,204	693,280
セグメント利益	12,980	6,941	5,685	62,604	6,718	1,587	1,340	97,858	△5,058	92,799

（注）１．「その他」は、報告セグメントに含まれない事業に係る全社収益及び費用であります。
２．セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
４．当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内ビジネス部門1,211百万円、海外ビジネス部門5,792百万円、社会インフラ部門56,319百万円、トランスポート部門1,080百万円、モビリティ部門9,098百万円、企業投資部門－百万円であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

海外ビジネス部門において、のれんの減損損失878百万円を、トランスポート部門において、航空機リースに関連する資産の減損損失1,686百万円を、モビリティ部門において、無形固定資産の減損損失10,898百万円を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	国内ビジネス	海外ビジネス	社会インフラ	トランスポート	モビリティ	企業投資				
売上高										
外部顧客に対する売上高（注）４	247,039	131,867	88,963	131,414	174,858	4,607	1,159	779,910	－	779,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	104	2	32	290	－	349	1,097	△1,097	－
計	247,358	131,971	88,966	131,446	175,149	4,607	1,508	781,008	△1,097	779,910
セグメント利益	16,433	10,318	6,510	29,036	10,891	2,123	865	76,179	△7,664	68,514

（注）１．「その他」は、報告セグメントに含まれない事業に係る全社収益及び費用であります。
２．セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
４．当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内ビジネス部門2,060百万円、海外ビジネス部門4,988百万円、社会インフラ部門47,776百万円、トランスポート部門996百万円、モビリティ部門9,399百万円、企業投資部門35百万円であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

トランスポート部門において、航空機リースに関連する資産の減損損失2,993百万円を計上しております。